

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	大学支援フォーラムPEAKS			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(大学改革・ファンド担当)	渡邊 倫子				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○産学官で連携して、次世代の研究大学の経営層を育成する。 ○研究大学の経営改革を進めるにあたり、必要となる規制緩和等を関係府省に提案し、制度改革につなげる。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の研究大学は、自らが持つ知の適切な価値づけにより、新しい資金の流れを生み出し、その資金を次代の知の創出の基盤となる分野へ戦略的に再投資するといった持続的成長を続ける経営モデルへと大きく転換することが必要である。また、そういった成長を戦略的に支える人材を広く大学内外から確保し、育成することも喫緊の課題として指摘されている。このような課題の解決に向け、産学官が結集した「大学支援フォーラムPEAKS」の場を活用し、日本型の大学成長モデルの確立とそれを支える大学経営人材の確保・育成に取り組む。併せて、持続的成長を目指す大学の経営戦略の立案支援、海外大学との連携体制の構築支援や規制緩和等の制度改革の提言を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	42.6	57.6	57.6	119.6	147			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	42.6	57.6	57.6	119.6	147			
	執行額	41.3	51.8	40	-		-			
	執行率(%)	97%	90%	69%	-		-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	90%	69%	-		-			
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
科学技術基礎調査等委託費		119.6	147	我が国の研究大学は、自らが持つ知の適切な価値づけにより、新しい資金の流れを生み出し、その資金を次代の知の創出の基盤となる分野へ戦略的に再投資するといった持続的成長を続ける経営モデルへと大きく転換することが必要である。また、そういった成長を戦略的に支える人材を広く大学内外から確保し、育成することも喫緊の課題として指摘されている。そのため、令和5年度においては、令和4年度から引き続き、PEAKSで培った知見、人脈、手法等を最大限に活用して確立する経営戦略モデルおよび経営人材育成スキームの体系化を図り、PEAKSに参加する成長を目指す大学全体に提供する。加えて、体系化されたモデル・スキーム等を活用したPEAKS自体の自走化の検討を進める。 重要政策推進枠:27						
諸謝金		0	0							
計		119.6	147							
活動内容(アクティビティ)	・産学官の有志による日本型の大学成長モデル実現のための具体的方策の検討の場の提供と幅広い大学への当該検討成果の展開 ・上記の日本型の大学成長モデルを支える産業界や大学等の有為な人材を対象とした、大学経営人材に係る育成・研修プログラムの構築や当該プログラムの展開支援 ・大学経営層を対象とした、海外大学との連携体制の構築支援 ・産学の有志による規制緩和等の制度改革に向けた提言の取りまとめ・発信を支援									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	・日本型の大学成長モデルの構築 ・上記大学成長を支える大学経営人材に係る育成・研修プログラムの構築 ・海外大学との連携体制の構築 ・規制緩和等の制度改革に向けた提言の発信	全体会合、各ワーキンググループ、セミナー、海外研修プログラム及びその国内事前研修の実施件数	活動実績	回数	18	12	12	-	-	
			当初見込み	回数	13	18	12	23	23	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託事業者における全体会合等の開催経費/開催回数			単位当たりコスト	百万円	1.2	1.7	1.7	2.2	
				計算式	/	20.8百万円/18回	20.8百万円/12回	20.8百万円/12回	51.2百万円/23回	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								2025年度	2026年度
	戦略的に大学経営を行う人材の育成を通じて、研究大学における世界レベルの研究環境や給与水準を実現するための民間資金の大幅な拡大などによる堅固な財政基盤の形成を図る。成果目標として、大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額を2025年度までに対2018年度(882億円)比で約7割増を目指す。	大学・国研等における民間企業からの共同研究の受入額	成果実績	億円	-	-	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	1,500
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)
文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」
内閣府「独立行政法人・国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査」

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策 評価	政策		
		施策	政策評価書 URL	-
新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 と の 関 係	取 組 事 項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の大学の国際競争力の低下や財政基盤の脆弱化といった現状を打破することが必要であり、そのために産学官が結集して日本型の大学成長モデルの確立とそれを支える大学経営人材の確保・育成に取り組むとともに、海外大学との連携体制の構築など研究大学に必要な経営戦略立案を支援する当事業は、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次世代の研究大学の経営層育成に係る取組は特定の地域に限定するものではなく、また産学官の各セクター間をまたがる取組であることから、国として行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国に真に世界と伍する研究大学を実現させるために、第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づき実施する事業であり、政策目的の達成のために必要かつ優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札を行うことで競争性を確保した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度及び3年度は、1回あたりのコストが高い海外研修プログラム及び事前国内研修を開催しており、令和元年度よりもコスト高であるが適正である。4年度は、海外研修プログラム及び事前国内研修を引き続き開催するのみならず、日本型大学成長モデルの具体的方策と大学経営人材の確保・育成方策について検討を行うため、3年度よりもコスト高であるが適正であり、引き続き適切なコスト水準を維持したい。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施において、費目・使途を十分に把握できており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適宜進捗を点検するなどにより効率化を図っている。引き続きコスト削減等に向けた工夫を行いたい。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は令和元年度にスタートしたため、成果実績への貢献を定量的に評価することは難しいが、民間から大学への投資を呼び込む意識が関係者の間で醸成されつつある。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績となった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ワーキンググループでの議論をとりまとめた提言を「総合科学技術・イノベーション会議 世界と伍する研究大学専門調査会」で発信しており、成果物が十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	我が国に世界と伍する研究大学を実現するために、戦略的に大学経営を行う人材を広く社会から確保することが喫緊の課題であり、産学官が結集して、日本型の大学成長モデルの確立とそれを支える大学経営人材の確保・育成、海外大学との連携体制の構築など研究大学の経営戦略立案の支援に取り組む大学支援フォーラムPEAKSの運営及び調査は、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。			
	改善の方向性	本事業の目的を達成するため、経費の効果的・効率的な執行を図るよう適切な進捗管理を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 り 状 通	過去の有識者の所見を踏まえ、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 り 状 通	効果的・効率的な事業運営に努めながら、成長を目指す国公立大学に対して、成長に必要な大学経営人材の育成プログラムの提供や大学の経営戦略立案を支援する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
令和元年度	内閣府 - 新31 - 0010				
令和2年度	内閣府 0189				
令和3年度	2021 府 20 0179				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 科学技術・イノベーション推進事務局 40.0百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 【イノベーション創出につながる産学間の好事例の共有、改革のために必要となる政策提案、次世代大学経営層の育成等のための大学支援フォーラムPEAKSの開催】 </div> <div style="margin-bottom: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 委託【一般競争入札(総合評価)】 A. 学校法人先端教育機構 40.0百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【大学支援フォーラムPEAKSにおける調査及び運営事業を実施】 </div> </div>				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載)	A.学校法人先端教育機構		B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途
人件費	大学支援フォーラムPEAKSの運営及び調査	31.1			

する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	その他の経費	運営及び調査のための国内旅費、会議費、消費税等	8.9			
	計		40	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人先端教育機構	3010405009995	大学支援フォーラムPEAKSに関わる調査及び運営	40	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。